

I. 要 旨

- 調査に回答いただいた 63 団体の 9 割にあたる 57 団体には、競技者またはチームの登録制度がある。(p.7)
- 個人登録者が最も多いのはサッカー(99 万人)で、以下、バスケットボール(63 万人)、ゴルフ(55 万人)、ソフトテニス(45 万人)、陸上(41 万人)、バレーボール(41 万人)の順であった。(p.8)
- 62 団体^注の役職員の合計は 1,970 人であり、役員数が 1,295 人、正規雇用者および契約／嘱託職員の数が 675 人であった。正規職員数は 0 人の団体から 141 人の団体まで幅広く分布していた。(p.13) (注：調査回答団体数は 63 だが、内 1 団体が役職員について回答していない)
- 2015 年度に主催大会を開催したのは 60 団体であった。団体ごとの主催大会数は「5 大会以上 9 大会以下」と回答した団体が最も多く、16 団体、全体の 26.2%を占めた。
- 団体の予算(収入)は、予算書を取得できた 62 団体の合計で 590 億 4,200 万円であり、1 団体平均 9 億 5,200 万円、中央値は 3 億 5,300 万円であった。分析対象団体がすべて同一でない点に留意が必要であるが、前回(2014 年度)の調査結果と比較すると、対象団体数が減少しているにもかかわらず、総収入の合計が約 92 億円の増加となっている。(p.22)
- 団体の予算の収入構成をみると、事業収入と競技者・団体からの収入の割合が高く、補助金・助成金や寄付金の割合は低かった。総収入が多い団体ほど、事業収入の割合が高い傾向がみられた。この結果は過去の調査と同様であった。(p.29)
- 62 団体の収支差額を確認したところ、26 団体が収入超過、10 団体の収支差額がゼロ、26 団体が支出超過であった。(p.46)

II. 調査の概要

本調査の目的

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体(種目団体)を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的とした。

調査対象

(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本体育協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体 87 団体